



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社インフォネット
 コード番号 4444 URL <https://www.e-infonet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 岸本 誠
 (氏名) 日下部 拓也
 TEL 03-5221-7591

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	346	172.8	△109	—	△124	—	△102	—
2021年3月期第1四半期	127	—	△34	—	△34	—	△25	—

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 △100百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△52.35	—
2021年3月期第1四半期	△13.09	—

(注)2021年3月期第1四半期累計期間および2022年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,733	796	45.9
2021年3月期	1,233	898	72.8

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 796百万円 2021年3月期 898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	98.9	174	103.1	131	44.6	64	8.5	33.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社アイアクト 、 除外 1 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,952,994 株	2021年3月期	1,952,875 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	— 株	2021年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,952,935 株	2021年3月期1Q	1,934,115 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による社会・経済活動の停滞の影響が続くなど非常に厳しい状況となりました。各種政策効果や海外経済の改善、ワクチン接種の進行により景気動向の持ち直しが期待されるものの、感染拡大による国内経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善を受けて、特に大手企業のIT投資が引き続き増加基調にあり、当社グループの属する国内CMS市場においてもWEBサイトの重要性が増してきていることや、コロナ禍に伴う企業活動の変化に対応すべくWEBマーケティングについても興味・関心をもたれる企業が増加してきております。

このような事業環境の中、当社グループは自社開発のWEBサイトコンテンツ管理システム「i n f o CMS」を活用したWEBサイト構築および構築後のサーバ・システム運用保守などのアフターサポートまでを一貫したWEB受託開発・ASPサービスを主事業として、その他クラウドホスティングサービス、WEB広告サービス、WEBシステム開発サービス、カタログ・パンフレットデザインサービスなど、企業の広報マーケティング支援を目的とした事業展開を行いつつ、WEBサイト構築のサービス領域の拡大と当社グループの事業領域の拡大を視野に周辺パッケージ商品として人工知能搭載型チャットボットシステム「Q&A i」の販売を開始いたしました。

さらに、当第1四半期連結累計期間においては、IT導入補助金2021におけるIT導入支援事業者への採択、顧客資産の増加と顧客規模の拡大を目的とした子会社の取得、多言語自動翻訳機能と動画配信機能を付加した新商品「i n f o CMS 1 0 p l u s」の販売を開始するなど、WEBサイトに紐づく様々な課題解決の幅を広げております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は346,967千円（前年同四半期比172.8%増）、営業損失は109,489千円（前年同四半期は営業損失34,155千円）、経常損失は124,950千円（前年同四半期は経常損失34,270千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は102,237千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失25,322千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,733,414千円となり、前連結会計年度末と比較して499,868千円の増加となりました。流動資産は1,078,719千円となり、前連結会計年度末と比較して20,964千円の減少となりました。これは、現金及び預金が44,763千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が73,292千円減少したこと等によるものであります。固定資産は654,694千円となり、前連結会計年度末と比較して520,832千円の増加となりました。これは、のれんが446,450千円増加したこと等によるものであります。流動負債は443,401千円となり、前連結会計年度末と比較して196,011千円の増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が106,825千円増加したこと等によるものであります。固定負債は493,836千円となり、前連結会計年度末と比較して406,026千円の増加となりました。これは、長期借入金が403,345千円増加したこと等によるものであります。純資産は796,176千円となり、前連結会計年度末と比較して102,169千円の減少となりました。これは、利益剰余金が102,237千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に発表しました2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,562	820,326
受取手形及び売掛金	273,400	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	200,107
仕掛品	9,375	10,711
その他	41,346	47,574
流動資産合計	1,099,684	1,078,719
固定資産		
有形固定資産	68,330	74,112
無形固定資産		
のれん	19,149	465,600
その他	1,289	35,202
無形固定資産合計	20,439	500,802
投資その他の資産	45,091	79,779
固定資産合計	133,861	654,694
資産合計	1,233,545	1,733,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,360	32,696
1年内返済予定の長期借入金	91,383	198,208
賞与引当金	—	9,001
受注損失引当金	—	18,915
その他	142,646	184,579
流動負債合計	247,389	443,401
固定負債		
長期借入金	50,014	453,359
役員退職慰労引当金	6,637	6,891
退職給付に係る負債	29,921	32,398
その他	1,237	1,187
固定負債合計	87,810	493,836
負債合計	335,199	937,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,877	265,911
資本剰余金	245,877	245,911
利益剰余金	386,591	284,353
株主資本合計	898,346	796,176
純資産合計	898,346	796,176
負債純資産合計	1,233,545	1,733,414

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	127,193	346,967
売上原価	69,070	251,755
売上総利益	58,123	95,211
販売費及び一般管理費	92,279	204,701
営業損失(△)	△34,155	△109,489
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	8	934
営業外収益合計	9	934
営業外費用		
支払利息	123	1,394
支払手数料	—	15,000
営業外費用合計	123	16,394
経常損失(△)	△34,270	△124,950
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,270	△124,950
法人税等	△8,947	△22,712
四半期純損失(△)	△25,322	△102,237
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,322	△102,237
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△25,322	△102,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,322	△102,237
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アイアクトの株式を取得したことにより、株式会社アイアクトを連結子会社といたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループは、従来は受注制作のソフトウェア開発(WE Bサイト構築)に係る収益及び費用の計上基準に関して、成果の確実性が認められる場合については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短く、かつ金額的重要性の低い開発を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、一時点で充足される履行義務は、開発完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、原価比例法を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は71,196千円増加し、売上原価は63,982千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,213千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は変更ありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。